
今月の視点－「一人っ子政策」の行方

投資調査部 齋藤尚登

中国で「一人っ子政策」が実施されて 2010 年で 30 年を迎えた。一人っ子政策は出生率の急激な低下をもたらし、経済発展による死亡率の低下・長寿化により、社会の高齢化問題がクローズアップされている。中国国家計画生育委員会によると、中国の合計特殊出生率（一人の女性が生涯で産む子供の数）は、1992 年以降、人口置換水準（人口が減りもしなければ増えもしない）を下回った。一方で、平均寿命は長寿化した結果、65 歳以上人口の総人口比は 2000 年に 7.0%と、中国は発展途上国で最も早く高齢化社会入りをした。経済発展段階は途上国なのに、人口構造だけが、先進国化してしまったのである。

この先、中国の高齢化問題はさらに先鋭化する。2008 年の国連人口予測によると、①人口ボーナス値（労働年齢人口 / （14 歳未満人口 + 65 歳以上人口））は 2010 年にピークとなり、その後低減、②労働年齢人口は 2015 年に 9.98 億人とピークを迎え、2030 年～2050 年の 20 年間で 1 億人強減少、③65 歳以上人口の構成比は、2030 年には 15.9%と高度高齢化社会に入り、2050 年には 23.3%と超高齢化社会の一步手前となるとされる。このことは中国経済の長期見通しにも暗い影を落とすことになる。

処方箋のひとつは、一人っ子政策の見直しによる急激な少子化の緩和である。中国の学者達は、少子高齢化緩和の切り札として、「二人っ子政策」への転換を政府に提言している。中国では、一部の地域で二人っ子政策がテストケースとして 20 年以上続けられているが、その結果は良好で、出生率は上昇したが合計特殊出生率が置換水準（2.1）を超えることはなく、男女比も正常であるという。一人っ子政策の放棄により、人口が再び急増するとの懸念もようが、これは杞憂である。①都市部では、ライフスタイルの変化による未婚比率の上昇や晩婚化、さらには教育費の高騰など、一人っ子政策以外の出生率低下要因もあること、②中国全体として出産年齢人口が減少することから、政策転換の効果は、出生率のある程度の上昇、すなわち少子化をより緩やかなものにする効果にとどまろう。今後の中国の長期的な成長性を占う要因のひとつとして、一人っ子政策の行方にも注目したい。